

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

01. 被災地域の約5割の住民が避難行動を起こし、大半が近隣の学校施設に避難した。

【教訓情報詳述】

01) 住宅が全半壊したほか、余震等による二次災害の危険等もあったため、被災地域内の住民の約半数が自宅を離れて避難した。

【参考文献】

【引用】避難所へ避難した人の割合の平均は10人に1人。しかし、東灘区・長田区などでは3人に1人[神戸市消防局『阪神・淡路大震災 神戸市域における消防活動の記録』(財)神戸市防災安全公社(1995/3),p.17]

> 【参考】[『大都市直下型震災時における被災地域住民行動実態調査』総合研究開発機構(1995/10)]によると、震災当日の宿舎として自宅を挙げた人は約6割にすぎず、学校などの公共的施設(18.4%)など自宅外で宿泊した人が約4割にのぼっている。

> 【引用】(宝塚市での調査)避難した世帯のうちで、住宅が全壊したものは十数%に過ぎない。半壊を合わせても50%に満たない。建物にはさしたる被害がなくても、避難する世帯がきわめて多いことが分かった。[吉井博明・塩野計司「第4章 ライフラインの被害と影響」『大都市と直下の地震—阪神・淡路大震災の教訓と東京の直下の地震—』都市研究叢書(1998/9),p.177]

> 【引用】西宮市における調査によれば、被災者の被災当日における宿泊地を求めた移動は「避難所に宿泊」「自宅に留まる」「縁故を頼って移動」した被災者がほぼ同数ずつ存在した。[『大震災に学ぶ—阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書—(第二巻・第7編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.100]

> 【引用】震災直後の交通行動に関しては、岸野らによると、神戸市を中心とした震災の影響が著しい地域の居住者、事業所の従業者等に対する調査結果から、大部分の人が震災時に自宅にあり、かつ就寝中であったが、約半数47%の人が避難した。[『阪神・淡路大震災—その時、被災地で—編集委員会『阪神・淡路大震災—その時、被災地で—政府現地対策本部74日の活動』(財)21世紀ひょうご創造協会(1995/6),p.23-24]

> 【引用】平成7年4～5月に実施された(株)野村総合研究所の神戸市民(沿岸6区のみ)へのアンケート調査(有効回収数12,748)によれば、地震当日に避難所や親戚・友人宅等に避難した世帯は神戸市全体で50%以上であり、火災の被害が大きかった神戸市長田区では2/3を超えている。さらに、地震後住いを変えた世帯も神戸市海岸6区で70%弱であり、被害が甚大であった東灘区や長田区では3/4を超えている。避難所等に避難したり、実家や親戚宅等に疎開した世帯が短期間のうちに自宅に戻ったことも考えられるが、電力が復旧した1月23日頃までの間には、神戸市民の1/2前後が自宅を離れていたものと考えられる。[熊谷良雄・糸井川栄一「第5章 地震火災と対策」『大都市と直下の地震—阪神・淡路大震災の教訓と東京の直下の地震—』都市研究叢書(1998/9),p.196]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

01. 被災地域の約5割の住民が避難行動を起こし、大半が近隣の学校施設に避難した。

【教訓情報詳述】

02) 避難者の多くは、近隣の小中学校、高校等の学校施設など、公共施設へ避難した。

【参考文献】

【参考】被害の大きかった神戸市旧市街地(東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨南部)では、97.3%の学校園が避難施設となった。[神戸市教育委員会『阪神・淡路大震災 神戸の教育の再生と創造への歩み』(財)神戸市スポーツ教育公社(1996/1),p.38]

> 【参考】避難者総数に占める小中学校避難者数の割合は、兵庫県全体で7割近くにのぼっている。[神戸市教育委員会『阪神・淡路大震災 神戸の教育の再生と創造への歩み』(財)神戸市スポーツ教育公社(1996/1),p.42]

> 【参考】神戸市における最大避難場所等の数は[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地

“神戸”の記録『ぎょうせい(1996/5),p.92]参照。

>

[引用] 避難先は学校(41%)、親戚・知人宅(16%)、公園などのオープン・スペース(12%)となっている。[塚口博司「第1部 第3章 交通システム」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.23-24]

>

[参考] 避難所の選択理由としては、「安全な場所だと思っていた」「自宅に近く」「避難場所として指定されていた」が3大理由となっている。[柏原士郎・上野淳・森田孝夫・編『阪神・淡路大震災における避難所の研究』大阪大学出版会(1998/1),p.55-56]

>

[参考] [『大都市直下型震災時における被災地域住民行動実態調査』総合研究開発機構(1995/10)]によると、震災当日の宿舎として学校などの公共的施設が18.4%を占めており、「自宅で過ごせない場合は、やはり公共的施設に避難している」ことが示されている。

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)避難した小学校は最寄の小学校ではなく、以前に娘が通っていて馴染みがあった学校だった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.8]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

[01] 避難行動

【教訓情報】

01. 被災地域の約5割の住民が避難行動を起こし、大半が近隣の学校施設に避難した。

【教訓情報詳述】

03) どこに避難したら良いのかわからず、安全そうな公共の場所が避難先に選ばれた。消防・警察などが避難先を指示した例もある。

【参考文献】

[引用] 日本建築学会近畿支部の調査によると、避難者が避難場所等を選択した理由として最も多いのは「安全な場所だと思ったから」であり、以下「自宅に近いから」「避難所として指定されていたから」「公共の施設だから」「近所の人がある所に避難するので」等と続いている。[柏原士郎・上野淳・森田孝夫・編『阪神・淡路大震災における避難所の研究』大阪大学出版会(1998/1),p.55-56]

>

[引用] 避難者が避難先を選んだ理由を「役所・消防・警察の指示による」とした人は、神戸市では3%であるのに対し、淡路島北淡町では26%もの比率を占めた。[宮野道雄「避難所の生活と運営」『自然災害科学 阪神・淡路大震災 緊急対応特集号』日本自然災害学会(1995/5),p.24-30]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)今でこそ避難所は小学校などであるという認識を持っているが、当時はどこに行ったら良いのかわからず右往左往して、とにかく公園に行ってみた。すると、真っ暗な中に蒲団を被って皆がいた。歩いて5分ぐらいの小学校に行こうとしたが、鉄道の高架橋が落ちていて歩いて行けなかった[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.8]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)予め避難所に決められていた施設はあったが、朝方に地震が来て寒いので、とにかく近くに建っている公的施設に避難してきた。その場合は、行政でも誰の力でも、「ここは避難所とは違うから向うに集まりなさい。」と言うことはできなかった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.8]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

[01] 避難行動

【教訓情報】

01. 被災地域の約5割の住民が避難行動を起こし、大半が近隣の学校施設に避難した。

【教訓情報詳述】

04) 避難圏の広さは、概ね小学校区程度の広さであるが、施設の種類によって異なる。

【参考文献】

[引用] 避難圏の広さは、…(中略)…、おおむね小学校区程度の広さである。ただし、スポーツセンター

や高等学校への避難圏はそれよりも広く、地域集会施設や保育所への避難圏は狭いというように、施設の種類により圏域が若干異なる。[柏原士郎・上野淳・森田孝夫・編『阪神・淡路大震災における避難所の研究』大阪大学出版会(1998/1),p.93]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

01. 被災地域の約5割の住民が避難行動を起こし、大半が近隣の学校施設に避難した。

【教訓情報詳述】

05) 地震発生当日、夕方から夜にかけて避難者数が増加していった。

【参考文献】

[引用] 避難開始時刻は「地震直後」と「地震後数時間後」が多い。公園は地震直後に、親戚知人宅は当日の夜以降に多いといった場所別の傾向がある。[柏原士郎・上野淳・森田孝夫・編『阪神・淡路大震災における避難所の研究』大阪大学出版会(1998/1),p.64]

>

[引用] 最も早い学校では、午前7時に7人の避難者があったが、その後増え続け夕方からはその数が急速に増えてきた。ある学校の記録によると、午後2時では38人、3時で61人、8時で122人、9時で152人、11時で196人、18日の午前0時では205人にも達している。また別の学校では、午前9時30分ごろに数人、昼ごろには20人程度、午後5時には150人、8時には体育館に400人、運動場にも車に乗ったまま避難している人が150人にもなっていた。暗くなるにつれて住民の不安感が増し、避難所へと急いだことがわかる。[『阪神・淡路大震災 尼崎市の記録』尼崎市(1998/1),p.52]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

02. 火災接近や建物倒壊危険のために再避難を余儀なくされた避難所などもあり、避難途上で火災に遭遇した例もあった。

【教訓情報詳述】

01) 避難所周辺の火災や建物倒壊の危険によって、再避難を余儀なくされた避難所等もあった。この際、教職員や避難者有志が、弱者の避難を支援した例もみられた。

【参考文献】

[参考] 火災学会によるアンケート調査結果では、震災当日に避難した人のうち、火災が迫ったために他の場所へ再避難した人は約4分の1、さらに、再避難した人のうち再避難した場所にも火災が迫り再々避難した人は約24%(全体の6%に相当)とされており、少なくない人々が再避難・再々避難を余儀なくされたと指摘されている。[『1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書』(社)日本火災学会(1996/11),p.236]

>

[引用] 約3000人のいた本山第三小学校の西200mの民家から出火、延焼拡大。消防、警察、避難所リーダーが協議して、学校東側の道路に移動させた。路上は250mにわたって逃げた人で埋まり、座る余地もなかった。48体の遺体も運び出された。[読売新聞大阪本社『阪神大震災』読売新聞社(1995/10),p.204]

>

[引用] (神戸市立兵庫大開小学校)1月18日、学校東隣のNTTの鉄塔が倒壊する恐れ(TV放映の避難勧告)で約300人を残し他の避難所へ移動する。午前2時の避難勧告で残った300人は、「鉄塔が倒れる位の余震やったら、どこに逃げても同じや」と言っていた。特に高齢者が多く残る。[『震災を生き延びて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.120-121]

>

[参考] (神戸市立魚崎小学校)11時頃、避難勧告が出された。ラジオの情報と同時に、警官10人程度が運動場に入ってきて大声で避難勧告をした。避難先を言わず、ただ逃げてほしいという内容だったので、避難者の多くはかなり切迫した状態だと感じ、あわてて避難を開始した。自力で避難できない弱者は、地元の会社の寮から避難してきていた若い男性20人程が、職員室の椅子を車椅子代わりにしたり、一輪車に乗せたりして運んだ。また、警察の護送車とトラックも利用して、全員の避難を完了させた。[神戸市教育委員会『阪神・淡路大震災 神戸の教育の再生と創造への歩み』(財)神戸市スポーツ教育公社(1996/1),p.64]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

02. 火災接近や建物倒壊危険のために再避難を余儀なくされた避難所などもあり、避難途上で火災に遭遇した例もあった。

【教訓情報詳述】

02) 病院の入院患者が近隣の人々の協力の下に避難した事例もあった。

【参考文献】

【参考】神戸市長田区の高橋病院では、87人の入院患者(うち4分の1は自力歩行できず)が、病院職員や近隣商店街の人の手を借りて近くの公園、保育園、高取中学校へと避難した。[薬業時報社大阪支局編集部『災害医療 阪神・淡路大震災の記録－被災地の命はどう守られたか－』薬業時報社(1995/9),p.15]

>

【引用】(高橋病院)長田区海運町は地震直後に出火し、一面が炎に包まれた。出火場所から三百メートルにあった高橋病院からも、その火が見えた。車で十分な距離に住む高橋玲比古院長が、歩いて病院に向かう途中、携帯電話が鳴った。「病院の近くで火事になっています。患者を避難させていいでしょうか」。当直医に、まず患者を一階に待機させるよう指示し、途中で通りかかった車に同乗させて貰った。風向きから、いずれ火が来ると察知した。病院に着くと、既に倒壊家屋から救出された近所の人十人ほどが運び込まれていた。高橋病院は診療四科で、当時の入院患者は八十七人だった。商店街の人々の手を借り、患者を担架や長椅子に乗せ、三、四十メートルほど離れた近くの公園まで避難させた。高橋院長は窓のカーテンを外し、割れた窓はロッカーで押さえ火の侵入を防いだ。防火扉を閉め、液体酸素タンクのバルブを閉めた。一週間前、消火訓練をしていたことが、実地での冷静な行動に繋がった。患者を抱えた高橋院長らは、まずJR鷹取駅に避難し、火が迫ってきたためさらに鷹取中学校に逃げた。搬送に耐えられない重症患者約三十人は、消防車や救急車で転送させた。鷹取中では三教室に畳を入れ、患者四十人余を「入院」させた。[外岡 秀俊『地震と社会(上)』みすず書房(1997/11),p.163]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

02. 火災接近や建物倒壊危険のために再避難を余儀なくされた避難所などもあり、避難途上で火災に遭遇した例もあった。

【教訓情報詳述】

03) 避難途上で火災に遭遇し、行く手を遮られるというケースもあった。

【参考文献】

【参考】火災学会によるアンケート調査結果では、震災当日に避難した人のうち避難所や親戚宅へ向かう途中で火災に行く手を遮られた人の割合は全体で11.4%だったとされる。[『1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書』(社)日本火災学会(1996/11),p.235]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

02. 火災接近や建物倒壊危険のために再避難を余儀なくされた避難所などもあり、避難途上で火災に遭遇した例もあった。

【教訓情報詳述】

04) 一時避難場所、緊急医療活動の拠点として利用された公園や小中学校は、火災に備えた構造になっていなかった。

【参考文献】

【引用】兵庫県南部地震で住民が避難した場所の調査からは、一時避難場所、緊急医療活動の拠点とし

て利用された公園や小中学校は、樹木の配置間隔等から判断すると、火災に備えた構造になっていない。
[座間信作「阪神・淡路大震災以降の地震防災対策に係る研究の取り組みと今後の展望」『近代消防'05年2月臨時増刊号』近代消防社(2005/1),p.77]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

03. 避難者が多かったため、指定避難所以外の施設・公園等も避難所となった。防災関係機関の施設へ避難者が殺到したため、応急活動が妨げられたところもあった。

【教訓情報詳述】

01) 学校以外でも、発災直後から多数の避難者が集まったため、避難所として開放することになった公的施設も数多くあった。避難者が多く、急遽別の施設を開放して避難者を誘導したところもある。民間施設でも、自主的に、スペースを開放したところもあった。

【参考文献】

[参考] 神戸市において、地域防災計画に指定されている避難所数が364箇所であるのに対し、最大時の避難所数が613箇所となったこと、このため小中学校・高校・大学・社会教育施設・福祉施設・自治会館・寺社仏閣・教会・企業の建物などが避難所となったことなどについては、[1.17神戸の教訓を伝える会「阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録 安全な社会づくりに向けた市民からのメッセージ」(株)ぎょうせい(1996/5),p.92]に述べられている。

> [参考] 宝塚市立中央図書館では、避難所として指定されている宝塚小学校が無人だったため、緊急措置として避難者を受け入れた。その後、職員が所定の避難所に移動するよう要請したが、避難者より「開放してほしい」との強い要望があり、そのまま避難所となった。この経緯については[「阪神・淡路大震災 - 宝塚市の記録1995 - 』宝塚市役所(1997/3),p.93-94]参照。

> [参考] 北淡町立町民センターでは、200～300人が自主避難し、警官の要請もあったため、指定避難場所ではなかったが7時頃に施設を開けたとされる。[宮野道雄「避難所の生活と運営」『自然災害科学 阪神・淡路大震災 緊急対応特集号』日本自然災害学会(1995/5),p.28]

> [参考] 神戸市中央区では、山手小学校が避難者でいっぱいになったため、急きょ、廃校の旧下山手小学校に電気を引いて避難所として開放した。すぐに、避難者約300人が集まった。[『大阪読売 阪神大震災 特別縮刷版』読売新聞社(1995/3),p.14]

> [引用] (震度7エリア自治体アンケート結果)市内10ヶ所が避難所等に指定されているが、今回はそれ以外に、幼稚園、高校、大学、福祉施設、集会所などへも市民が多数避難した。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.79]

> [引用] 学校園施設だけでなく、社会教育施設、体育施設でも多くの避難住民を受け入れた。ピーク時には約3,000人にもものぼっている。

震災直後は、施設の多くが、電気・ガス・水道などのライフラインに被害を受けていた。そんな状況の中で、少ない職員体制ながら、さまざまな対応をせざるを得ず、現場は大混乱となった。また、各施設はその立地状況、施設の機能などから避難所以外のさまざまな役割を果たすことになった。

たとえば、中央体育館は市内外からの学用品などを集配する「学用品受け入れセンター」、西体育館は「救援物資の集配所」として大きな役割を果たした。また、ポートアイランドスポーツセンターは応急対応により、温水プールを「お風呂」として市民に開放し、多くの市民に利用された。

[『阪神・淡路大震災 神戸の教育の再生と創造への歩み』神戸市教育委員会(1996/1),p.56]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

03. 避難者が多かったため、指定避難所以外の施設・公園等も避難所となった。防災関係機関の施設へ避難者が殺到したため、応急活動が妨げられたところもあった。

【教訓情報詳述】

02) 直接避難所に来るのではなく、自宅近隣の公園や小規模施設など、自然発生的に一

次避難所(数時間から数日で解消)とした人々もいた。

【参考文献】

[参考] 神戸市での調査では、地震当日から当該避難所に来た人は約60%であった。当日以降に調査対象避難所に来た人のそれまでの居場所は、他の避難所28.7%、自宅19.5%、家族・親戚の家15.2%、友人・知人宅8.6%、その他(公園・駐車場など)29.7%であり、直後の避難先は多岐にわたっていた。[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第7編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.100]

> [引用] 1月20日時点で野宿していた人は、神戸市が把握していただだけでも18箇所4450人[松井豊・水田恵三・西川正之 編著『あのととき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち』ブレン出版(1998/3),p.16]

> [参考] 公園への避難者に関する公園を選択した理由、平均距離などについては[若生謙二 他「阪神・淡路大震災後の公園の避難地利用について」『ランドスケープ研究 日本造園学会誌 研究発表論文集16 Vol.61 No.5』(社)日本造園学会(1998/3),p.773-776]にある。

> [参考] 自然発生した自宅近隣の第一次避難所(数時間から数日で解消)が重要な役割を果たしたとの指摘もある。[辻勝次「第3部 第1章 社会断層と地域社会」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.99]

> [引用] (被災地市民グループインタビュー結果)避難所になった小学校等の多くには入る隙間もなく、誰が管理しているのかも分からないので入れてもらうように頼むこともできなかった。最寄りの学校の避難所に入れなかったケースは多く見られ、避難所には入れないし、家には余震が怖くて入れずに、公園、民間の駐車場にテントを張っていた状況だった。居住地別の避難所の指定を行政に求める意見が多かった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.8]

> [引用] 阪神・淡路大震災では、瞬時に多数の家屋が倒壊し、多数の人々が被災者となり、最寄りの学校や体育館へ避難した。この時刻には、県や市町の災害対策本部はまだできておらず、冬季かつ夜明け前であったため、寒さと引き続き起こる余震の恐怖から、人々のほとんどは、避難所として指定されているか否かにかかわらず、広くかつ安全そうな場所に避難し、結果的に小中学校に集中した。避難は、行政の勧告や誘導によるのではなく、それ以前に自然発生的に行われた。[徳山明「避難所の設置、運営の課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第2巻(応急救助)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.81]

> [引用] 二次災害防止のための緊急避難と緊急生活確保のための応急避難との区別を、広域避難場所と収容避難場所の区別を含め、明確にする必要がある。[室崎益輝「避難所の設置、運営の課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証提言総括』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/4),p.40]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

[01] 避難行動

【教訓情報】

03. 避難者が多かったため、指定避難所以外の施設・公園等も避難所となった。防災関係機関の施設へ避難者が殺到したため、応急活動が妨げられたところもあった。

【教訓情報詳述】

03) 災害対応の拠点となる防災関係機関の諸施設やヘリポートへも避難者が殺到したため、円滑な応急対策活動が妨げられたところもあった。

【参考文献】

[参考] 芦屋市役所では、市庁舎北館被害を受けて建物全体が使用禁止となる一方で、南館の各階廊下や通路、1階事務室、会議室等に避難者があふれたため、執務場所の確保が必要だった。[『阪神・淡路大震災 芦屋市の記録'95~'96』芦屋市(1997/4),p.89]

> [引用] 本市では、市内5か所をヘリコプターの臨時離着陸場所として指定していたが、大半が避難民及び避難車両等の場所となり使用不可能となった。[『阪神・淡路大震災 芦屋市の記録'95~'96』芦屋市(1997/4),p.117]

> [引用] (正司泰一郎・当時の宝塚市長のインタビュー発言)

高田委員 市役所を避難所にされたのですか。

正司前市長 しませんでした。これがよかったのです。たくさん市役所に毛布をかついで来られた人がいたのですよ。でも近くに避難所である体育館、小学校がありますからね。避難所に行ってくださいとお願いしました。この決断は非常に正しかった、というのは市役所というのは対策本部になりましたから、モノ、人の中心になりましたからね。

[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.92]

>

[引用] (松下勉・伊丹市長のインタビュー発言)

市役所に到着したのが午前5時55分で、自分で災害対策本部の鍵を開けました。多くの人が市庁舎等に避難してこられましたので、全庁をオープンにするという指示を守衛さんにしました。6時に防災指令2号を出して、まずは広報車で市民に対して公共施設、学校、他の施設に自主避難してほしいという呼びかけをしました。それが私の一番最初の仕事でした。職員も本部員も五月雨式に出勤してきて、まず本部会議を開きました。それが6時10分です。

[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.86]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

04. 避難所への移動手段としては、自動車の利用も多かった。

【教訓情報詳述】

01) 避難所への移動には、徒歩のほか、自動車を用いた避難者も多かった。

【参考文献】

[参考] 神戸大学工学部室崎研究室および野村総合研究所の調査「被災地での住民行動実態に関するアンケート」によると、避難先への交通手段は、徒歩69.3%、自家用車21.2%、自転車4.9%、バイク・原付2.8%となっている。[『阪神・淡路大震災における被災住民の避難及び避難生活に関する実態調査報告書』(株)地域環境防災研究所(1996/3),p.15]

>

[引用] 避難先への交通手段は、徒歩が64%で最も多いが、自動車も18%が利用している。このように、一次避難でさえも多くの人が、自動車を利用したことを考慮すると、二次的な避難を加えるときかなり多くの人々が自動車で避難したと推察される。[塚口博司「第1部 第3章 交通システム」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.23-24]

>

[参考] 避難所への交通手段に関するアンケート調査結果は、[柏原士郎・上野淳・森田孝夫・編『阪神・淡路大震災における避難所の研究』大阪大学出版会(1998/1),p.57-58]にもある。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

04. 避難所への移動手段としては、自動車の利用も多かった。

【教訓情報詳述】

02) 学校等のグラウンドが自動車で占拠されたが、一方で、教室に入りきれない人が自動車内に寝泊まりした例もあった。

【参考文献】

[引用] (芦屋市立宮川小学校)運動場は避難の車がいっぱい、車の中で寝た家族は50家族だった。[『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.115]

>

[参考] 神戸市立鷹取中学校において、震災当日、運動場に約150台ものクルマが駐車避難していたとの記載が、[『阪神・淡路大震災と神戸の学校教育』神戸市教育委員会(1995/8),p.29]

>

[引用] (県立芦屋高校)体育館の1・2階、柔道場だけでは足りなくて、グラウンドにも自動車約30台。[『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.46]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

【01】避難行動

【教訓情報】

05. 遠隔地に避難する途中で避難所に宿泊する人もいたため、中間地域の避難所に他市の被災者が来ることもあり、他市の情報収集も必要だった。

【教訓情報詳述】

01) 尼崎市では、神戸・芦屋方面からの遠距離避難者を受け入れた避難所もあった。

【参考文献】

[引用] 当初は、神戸から西宮まで被害が甚大で、避難所に入りきれない避難者が歩き続け、たどり着いたのが、武庫川を越えたところの尼崎市の避難所であったというケースが多かったため、他市からの避難者もしばらく滞留した。[『阪神・淡路大震災 尼崎市の記録』尼崎市(1998/1),p.96]

>

[引用] (震度6エリア自治体アンケート結果)他市からの避難者もしばらく滞留したが、長期間とどまるのは好ましくないと判断して対応した。市外避難者は各市が行うケアに漏れることもある。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.81]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-03. 被災者行動

[01] 避難行動

【教訓情報】

05. 遠隔地に避難する途中で避難所に宿泊する人もいたため、中間地域の避難所に他市の被災者が来ることもあり、他市の情報収集も必要だった。

【教訓情報詳述】

02) 他市の被災者のいる避難所に対しては、他市に関する情報を提供する必要もあり、その情報収集が困難だった。

【参考文献】

[参考] 震度7エリア自治体へのアンケートによると、他市民の避難者がいる避難所に対して、他市の情報を与える必要があり、その情報収集に苦労したとの結果が出ている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.49]